

# 「法的に、菅首相に監督権はない」 任命拒否の教授が語る「カナリアの覚悟」

毎日新聞 2020年10月5日 17時11分(最終更新 10月5日 17時11分) **速報**



インタビューに答える岡田正則・早稲田大教授＝東京都千代田区で2020年10月3日、大西岳彦撮影

任命を拒否された「日本学術会議」新会員候補6人のうちの一人である岡田正則・早稲田大教授は、行政法研究者の立場から「首相や官房長官は、法律をまったく知らずに発言している」と厳しく指摘する。

ゼミから多くの官僚を輩出してきた教育者として「有能な職員たちが、法律を破る手先にされている。見ていていたたまれない」と語る岡田さんに、任命拒否の何が問題なのかを詳しく聞いた。【木許はるみ／統合デジタル取材センター】

## 理不尽に廊下に立たされている気分



日本学術会議への人事介入に抗議する集会で話す早大の岡田正則教授＝東京都千代田区の首相官邸前で2020年10月3日午後3時48分、吉田航太撮影

――岡田さんは、10月3日に首相官邸前で行われた「任命拒否」に抗議する集会に参加し、マイクを握りました。どのような思いで参加したのですか。

◆10月1～3日の日本学術会議の総会や委員会に、私は**傍聴**という形で出席しました。本来であれば分担すべき役割が担えませんでした。会員が少なくなれば、部会の運営自体も十分にできませんので、一刻も早く正常化する必要があります。集会には、**正常化が必要だ**という思いを**アピール**しようと

参加しました。傍聴という形は、幼いころに学校で理不尽に廊下に立たされているような気分でした。なぜ私が授業を受けさせてもらえないのかと。

——「任命拒否」はいつ知り、まず何を思いましたか。

◆9月29日夜に、学術会議の事務局長から電話があり、「任命者の名簿から落ちている」「理由はわからない」と聞きました。なぜ私が外されたか。みなさんは私が沖縄県名護市辺野古の新基地建設に関する論文を書いているからだと言いますが、それは私の研究のごく一部です。2015年の「安全保障関連法案の廃止を求める早稲田大学有志の会」に参加していますが、呼びかけ人の何十人かの一人です。これらの活動は、政権がそんなにも目くじらを立てることでしょうか。

私は行政法が専門なので、国や地方の公的な仕事もしています。国家公務員、地方公務員への研修や司法試験の委員などをしてきました。これまでさまざまな行政事件で当事者の方々を応援してきましたが、まさか自分が当事者になるとは考えていませんでした。専門家・研究者としての活動についての疑心暗鬼を、政権は持たせたいのでしょうか。

私は15年と18年に辺野古の新基地建設に対して、行政法学者たちと政府の対応に抗議する声明を出しました。その時、賛同はするけど、名前を伏せる研究者もいました。仕事への影響を心配していたのかもしれませんが。今回の任命拒否によって、研究者の活動が萎縮してしまうのではないかと懸念してしまいます。



3日に開かれた日本学術会議の法学委員会。委員になる予定だった14人のうち3人が会員に任命されず、うち岡田正則・早稲田大教授(右)ら2人はオブザーバーとして参加した＝東京都港区で2020年10月3日、池田知広撮影

——「任命拒否」の理由について、加藤勝信官房長官は「人事に関することでコメントを差し控える」と言って説明を拒み続けています。

◆これは人事の問題ではないんですよ。政権が人事の問題にしたいだけでしょう。外された6人のプライバシーを守るための言い訳で理由を公表しないのは、当事者のためではなく、政権のためです。たいへんひきょうです。学術会議は大きな労力を払って選考を行い、日本学術会議の決定として候補者名簿を提出しています。これを否定するわけですよね。人事を扱っているのは学術会議なので、政権がそれに手をつっこむのは、組織同士の問題です。候補者個人の問題ではありません。政権は人事の問題として言い逃れをし、理由を明示せず、国民に説明しなくていいと思わせようとしています。

——菅義偉首相は「法に基づいて適切に対応した結果」と発言しています。加藤氏は、人事を通じて監督権を行使できるとしています。

◆**菅首相や加藤さんは、まったく法律を知らずに発言**していますね。**インチキにもほどがあります**。日本学術会議法の条文を本当に読んでほしい。私の専門の行政法の範囲なので、学者として日本学術会議法を読みました。政権の説明がいかにもあり得ないが、三つの理由からわかります。

**最初に**、法律では学術会議は独立して職務を行う組織です。条文に「会議は内閣総理大臣が所轄する」と書いてありますが、**総理大臣に監督権はありません**。法律の趣旨からいって、候補者を任命するかどうかについて**事務を所轄するだけの首相が判断できるわけがありません**。加藤さんの「監督権がある」というのは、まったくの素人の考えです。

**次に**候補者は学術会議が優れた研究や業績のある科学者を選考し、首相に推薦するものです。学術会議はさまざまな学会とも協力し、1年ほどかけて候補者を選び、組織的に決めた上で首相に推薦します。**首相の人事権の裁量の余地はありません**。

**最後に**、会員が辞職する場合は、日本学術会議の同意を得て初めて辞職できることになっています。加藤さんは、学術会議が首相所轄の行政機関だから任命拒否はできるという考えですが、学術会議はそうではありません。日本国憲法6条は、天皇は国会の指名に基づいて、首相を任命していますが、**例えば菅さんは国会から指名があつたけど、その段階で違う人に……というわけにはいきません**よね。この場合の「指名」は候補者名を挙げるという意味ですから、学術会議会員についての「推薦」と同じです。

——なぜ政権はそのように法律の趣旨に沿わないことを言うのでしょうか。



インタビューに答える岡田正則・早稲田大教授＝東京都千代田区で2020年10月3日、大西岳彦撮影

◆**自分たちが「これが法律の解釈だ」と言い切れば、それでまかり通ると**思っているんじゃないでしょうか。政権は官僚の人事を握り、周りはイエスマンばかりだから、外から何を言われても「その指摘は当たらない」「問題ない」と言ってしまう。そう繰り返していれば、そのうち国民にもあきれられて、忘れられる。国会も強行採決で乗り切れる。こういう成功体験が、(森友学園、加計学園、桜を見る会などの問題を通じて)安倍政権から続いてきたわけです。世の中はこれで通るんだという非常に恐ろしい感覚を政権は持ち、(中央省庁などの)行政はこういう政権に支配されているのです。

## 政治家は職員を盾にしている

——岡田さんは、2日開かれた任命拒否問題についての野党ヒアリングにも出席しましたね。どんな印象を持ちましたか？

◆ヒアリングに出席した内閣府などの職員は、政治家の口から出任せの言葉に合わせ、取り繕うのに必死でした。苦し紛れの説明を政治家が官僚にさせている状況は、見ていたたまれなかったですね。安倍晋三前首相の答弁の口裏合わせのために文書の廃棄や改ざんをやらされた公務員と同じです。政権は職員を盾にしている。政権を維持するためには何をやってもいいという政治家の発想は、あまりにも残酷です。有能な方々が法律を破る手先になってしまっている。政権のやっていることは、職員に対する人権侵害だと思います。

私のゼミから、国家公務員の総合職に就職した学生たちがいます。先輩に憧れて入庁している。そんな学生たちの目標になる人たちが、政権の都合に合わせる仕事しかさせてもらえないなんて、悲しすぎます。私は公務員向けの研修もしているので、ヒアリングに出ていた職員の方たちと、もう少し心から話したいと思いました。いくら政権の命令であっても、法律を踏みにじったり、破ったり、言い繕ったり。こういう仕事をやるために官僚の方々は公務員になったわけではないと思います。特に内閣法制局の人はそうですよね。

——学術会議は3日、6人の任命を求める要望書を出しました。しかし、加藤官房長官は2日の会見で「判断は変えない」としています。

◆首相であっても(判断を)事務的に間違ふこともあるので、一日も早く間違いを訂正してほしいですね。日本の学術をゆがめて、将来に禍根を残すことがないように対応してもらいたいと思います。法律を守るべき当事者(内閣)が、法律に基づいて説明ができないことを無理やり行うことはあってはならない。それが世界中から見られてしまうという状況は、日本全体にとって恥ずかしいことです。国を代表する人が正面から法律を破って何も感じていないことに、強い危機感を覚えます。

——岡田さんが考える日本学術会議の意義とは何でしょうか。

◆学術会議は、学会による連合体のような性格を持っています。人文社会から自然科学まで、あらゆる分野の学会をカバーしている。日本の学術について、全体を見渡して考えられる機関はここしかありません。独立した立場から、広い視野で深い知恵を授けて、方向を指し示す。それが学術会議と政府の建設的な関係です。国会が政治と政府に方向を与えるのと同じで、学術会議は、学術の面から政府に方向付けを与える役割を担っています。学術会議の会員は国家公務員の特別職で、国会議員と同じような身分保障があります。

政権は国会議員の任命も任命拒否もできませんが、なぜ学術会議の人事については自分たちが左右できるといえるのでしょうか。政府からすると、自分たちが進める政策と学術会議の提言がずれているので、耳を貸す意味がないという感覚なんではないでしょうか。政権に異を唱える学者が学術会議から排除されれば、学術会議は政権に付き従うイエスマンばかりになり、政権自身が裸の王様になってしまいます。

——菅政権を支持する人たちの中には、学術会議も国の予算が投じられているのだから、政府の監督を受けるのは当然、と考える人もいます。

◆**政府と国は違う**もので、**政府**はあくまでも選挙で選ばれた多数の集団の視点から利益を考える。これに対して、**国益**は将来を含めた広い視点から考えるべきものです。政府の方針に合わせる組織になれば、選挙で政権を維持するために奉仕する組織になりかねない。**学術会議の会員は全体の奉仕者で、どこかの党の政権維持のために、国益を判断すると誤ります。**

地動説を唱えたガリレオ・ガリレイが権力から弾圧されたように、真理は時々の政府が決められることではない。ガリレオは、星の軌道や重力の中での物の動きを解明しようとしたが、イタリアではそうした学術活動ができなくなり、経済的にも没落し、その代わりに学術や経済の中心となっていたのが、ニュートンのイギリスやライプニッツのドイツでした。**菅政権が日本の宇宙の中心で、それに反する人を排除すれば、100年単位で考えると誤った方向にいてしまいます。**

## 声を上げ続けるのが学者の責任

——岡田さん自身は任命除外をされた後も、デモやヒアリングに参加しています。怖いと思うことはありませんか。

◆**私が萎縮するかという意味ですか？ それはありえません。**公的な仕事を失うことを恐れる人もいるかもしれませんが、私はむしろ研究に集中できて、楽になると思いますよ。

私は**社会的責任感で審議会の委員など**をしているので、反対意見は必要ないとして政権が排除するなら、それでも構いません。ただ、学術会議の活動や公的な審議会などで政権とは異なる考えを示す専門家がいなくなれば、国民生活に影響が及びます。**今回の問題による被害者は私たち6人ではなく、一般市民全体**です。

——学者が萎縮せずに声を上げ続ける意味は何でしょうか。

◆**社会に対する責任を果たすことに尽きる**と思います。学者は、社会からさまざまな援助を与えられ、研究する時間を与えられています。これは、個人のもうけや出世のために与えられているのではなく、社会の将来をより良くするために与えられています。**学者は、その意味で(炭鉱で有毒ガスに真っ先に反応して危険を知らせる)カナリアともなり得ます。だからこそ、広く日本と世界の人々に分かってもらえる「声」で語らなければならない**と思っています。

おかだ・まさのり

1957年生まれ。早稲田大大学院法学研究科博士課程単位取得退学。博士(法学)。金沢大助教授、南山大教授などを経て、2006年から早稲田大大学院教授。法相から任命される司法試験考査委員などを歴任し、現在は国立国会図書館の事務文書開示・個人情報保護審査会会長代理。